

【第2号議案：別冊】

包括承継及び権利義務承継契約書について

和歌山県農業協同組合

【包括承継及び権利義務承継契約書の承認について】

当組合による、和歌山県農業協同組合連合会（以下、「被承継連合会」という。）の令和7年10月1日を予定日とした包括承継及び権利義務承継契約書について承認願いたい。

1. 包括承継の理由

県内農業、地域社会・経済、JAの組織・事業・経営を取り巻く環境が今後さらに厳しさを増すことが見通されるなか、被承継連合会の機能を承継することで、重複する機能・業務を集約し、合理化・効率化によって経営基盤を確立するとともに、一体的な運営、経営資源の集約・再配置等を通じて事業機能を強化し、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献し得る組合を目指すものです。

2. 権利義務承継契約書の内容

権利義務承継契約書の内容は、2ページ～4ページのとおりです。

3. 被承継連合会の会員に対して支払をする金額

被承継連合会の会員は1人（当組合のみ）のため、当該会員に対して支払う金銭等はありません。

4. 被承継連合会の最終事業年度の決算関係書類

被承継連合会の最終事業年度（令和5年度）の決算関係書類は、5ページ～36ページのとおりです。

なお、被承継連合会において現在のところ、最終事業年度（令和5年度）の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の連合会財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

5. 当組合の成立の日における貸借対照表

当組合の成立の日（令和7年4月1日）における貸借対照表は37ページ～39ページのとおりです。

なお、当組合において現在のところ、成立の日（令和7年4月1日）後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の組合財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

権利義務承継契約書

和歌山県農業協同組合（以下「甲」という）と、和歌山県農業協同組合連合会（以下「乙」という）は、権利義務の承継について、次のとおり契約を締結する。

（理由）

第1条 令和7年4月1日に乙の会員が甲のみとなったため、農業協同組合法第70条の規定により、甲が乙の権利義務の一切を承継するものとする。

（承継日）

第2条 乙から甲への乙の権利義務承継の実行日（以下「承継日」という）は、令和7年10月1日とする。

（財産の引継ぎ）

第3条 乙は、承継日の前日現在の財務諸表及び当該基礎資料を遅滞なく作成する。

② 乙は前項の財務諸表を基礎とする引継財産および一切の権利義務を承継日において甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

（資本準備金等）

第4条 乙の資本準備金、再評価積立金、利益準備金は、それぞれ甲の資本準備金、再評価積立金、利益準備金とする。

② 乙のその他利益剰余金は、次のとおり甲が引継ぐ。

- 1 経営基盤強化積立金は、甲の経営基盤強化積立金に引継ぐ。
- 2 情報資産投資積立金は、甲の情報資産投資積立金に引継ぐ。
- 3 事業整備積立金は、甲の事業整備積立金として引継ぐ。
- 4 経済事業債権保全積立金は、甲の経済事業債権保全積立金として引継ぐ。
- 5 施設復旧対策積立金は、甲の施設復旧対策積立金として引継ぐ。
- 6 固定資産圧縮積立金は、甲の固定資産圧縮積立金に引継ぐ。
- 7 農産物ブランド価値向上対策積立金は、甲の農産物ブランド価値向上対策積立金として引継ぐ。
- 8 繰越剰余金は、甲の繰越剰余金に引継ぐ。

（乙の最終事業年度に係る配当等）

第5条 乙の承継日の前日を含む最終事業年度に生じた剰余金は、配当しないこととする。

（守秘義務）

第6条 甲は、乙から提供される一切の情報については、甲の内部限りで取り扱い、包括承継および包括承継の業務を行う目的にのみ使用できるものとする。但し、包括承継に関連して、相談が必要と考えられる弁護士・公認会計士・税理士・監査法人・電算処理会社等については、秘密保持義務を課すことを条件として、非公開情報を開示することができるものとする。

(善管注意義務)

第7条 乙は、本契約の締結日から承継日に至るまで善良なる管理者の注意をもってその業務を執行し、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為を行う場合には、あらかじめ甲と協議し合意のうえでこれを行わなければならない。

(損害賠償責任)

第8条 権利義務承継後、本契約第3条の書類ならびに附属する証憑書類に誤謬、脱漏があったため、または乙から引き継いだ財産に隠れた瑕疵があったため、甲が損害を被ったときは、甲が乙から承継した経営基盤強化積立金を取り崩し、その損害を補填する。ただし、甲が乙から承継した経営基盤強化積立金を取り崩してもなお損害が残る場合は、本契約締結当時の乙の役員らは連帯して甲の損害を補填する責を負う。

② 前項の乙の役員らの責任は、承継日から2年を経過したときに消滅する。

(退任役員に対する退職慰労金)

第9条 権利義務承継に伴い退任する乙の役員に対する退職慰労金は、乙の役員退職慰労金引当基準に基づき計算した金額を支給する。なお、各退任役員への配分、支給の時期、方法については、乙の理事会、経営管理委員会（監事については乙の監事の協議）に一任する。

(職員の引継ぎ)

第10条 承継日現在に在籍する乙の職員は、原則として全員を甲が引き継ぐものとし、その勤続年数については、乙における在職年数を通算する。

(承認手続)

第11条 甲は、令和7年6月26日開催の総代会において本契約書の承認を決議するものとする。

② 乙は、令和7年6月30日開催の総会において本契約書の承認を決議するものとする。

(契約の変更又は解除)

第12条 本契約の締結日から承継日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ承継の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

(規定外事項の協議)

第13条 本契約に定めるもののほか、権利義務承継上必要と認める事項が発生した場合は、本契約の趣旨に反しない限りにおいて、甲乙協議のうえ決定することができるものとする。

(効力発生)

第14条 本契約は、第11条に定めるところにより、甲の総代会及び乙の総会の承認を得、かつ、行政庁の認可を受けたときに、その効力を生じるものとする。

本契約の成立を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲及び乙の代表者が記名押印のうえ、各 1 通を保有するものとする。

令和 7 年 6 月 1 日

和歌山市美園町五丁目 1 番地の 1
甲 和歌山県農業協同組合
代表理事組合長 坂東 紀好

和歌山市美園町五丁目 1 番地の 1
乙 和歌山県農業協同組合連合会
代表理事理事長 楠本 健次

被承継連合会の最終事業年度の決算関係書類

第1 事業概況書

第76年度 $\left[\begin{array}{l} \text{令和5年4月 1日から} \\ \text{令和6年3月31日まで} \end{array} \right]$ 事業概況書

1 連合会の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業の概況

【全般的概況】

わが国の経済は、3年以上にわたり国民生活に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことにより、以前の社会経済活動へと戻りつつある。

一方、世界的な穀物需要の増加に加え、長期化するロシアによるウクライナ侵攻をはじめ国際的な緊張が高まり、農業資材や燃料などが高止まりしているとともに円安の影響により、物価の上昇は続いている。加えて、物流業界においては令和6年4月から「働き方改革関連法」が適用されることから運賃等の上昇も懸念され、適正な販売価格の形成に向けた理解醸成が益々重要となる。

このような中、政府は食料安全保障上のリスクの高まりや地球環境問題への対応が喫緊の課題とし、持続可能な農業の実現と食料の安定供給に向けた「食料・農業・農村基本法」改正案の成立を目指している。また本県では、将来にわたり本県農業の振興と地域の活性化に貢献することを目的とし、令和7年4月1日を合併期日とした県1JA合併の協議をすすめている。

本会は、3か年計画の中間年度として、「魅力ある農業」の実現に向け、多様化する組合員ニーズへの対応強化支援につとめるとともに、生産販売戦略の実践とトータルコストの低減を軸とした不断の県農自己改革に取り組んだ。

生産販売事業では、農業求人サイトの運用など労働力確保対策の実施、個性化商材や地域特産品など「和歌山ブランド」の生産拡大に取り組んだ。更に、卸売会社の重点化と予約相対取引の拡大に加え、通販商品の拡充や輸出の拡大による販売強化に取り組んだ。また、輸送効率化に向け、中継ターミナルの活用やモーダルシフトの検討を行った。

購買事業では、コスト低減をはかるため、生産資材の銘柄・規格集約をすすめるとともに、肥料のメーカー満車直送や農薬の計画配送に取り組んだ。また、高止まりが続く有機肥料に対し本県独自の価格支援を継続し、価格抑制に取り組んだ。農機では、顧客管理台帳を整備するとともに、刈払機重点機種を対象とした取扱拡大対策を設定した。更に、地域生活インフラの一翼を担うJA-SS・Aコープ事業のサービス拡充や系統経済事業活性化運動を核としたJAの出向く体制の強化・支援を継続実施した。

経営管理では、任意積立金を増額し経営基盤の安定強化をはかるとともに、事業区分の適正化に向けた対応をすすめた。また、令和5年10月から開始したインボイス制度の適正管理を行うとともに、基幹システム(KCOS)をはじめ主要システムの安定運

用と県 1 J A 合併を見据えた J A システムとの連動について関係機関との協議をすすめた。

食品工場・関連団体では、飲料製造工場の安定稼働支援や県産農産物を素材とした新商品開発に取り組んだ。

以上の取り組みから、第 7 6 年度事業総取扱高は、飲料製品の製造受託にかかる取扱いを加工事業に変更したことに伴い、74,320 百万円（計画比 53%、前年比 56%）、うち販売事業取扱高 50,599 百万円（同 49%、同 51%）、購買事業取扱高 23,721 百万円（同 65%、同 69%）。収支は経営の合理化・効率化につとめ、当期剰余金 871 百万円（同 132%、同 94%）を計上した。

【部門別概況】

農業振興センター

< 営農企画課 >

J A グループ和歌山農業振興ビジョンに基づく地域農業振興計画の実践支援と 3 J A の計画策定支援に取り組んだ。

6 J A で無料職業紹介所の運営支援を行うとともに、J A グループ和歌山農業求人サイトの運用改善とともに、1 日農業バイトアプリ daywork の導入支援を行い労働力確保に取り組んだ。併せて、U I ターン就農相談フェアへ参画（3 回）し、新規就農者の確保に取り組んだ。

また、農地流動化を促進するため、農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴い、行政・関係機関とさらに連携を強化した県推進体制構築を支援するとともに、鳥獣害対策支援事業の活用促進に取り組んだ。

加えて、営農指導員のスキルアップを図るため、営農指導員 J A 間スキルアップ研修を開催し、営農指導員の相互交流や技術向上に取り組んだ。

< 生産振興課 >

「和歌山ブランド」の確立と地域特性を活かした農業振興をはかるため、K A V 助成対策〔事業実施規模 193 百万円（前年比 81%）、採択額 50 百万円（同 74%）〕の活用をすすめ、個性化商材・地域特産品の生産拡大を推進した。

優良品種・振興品種の生産拡大対策として、温州みかん「あおさん」の試作園の設定や、柿「紀州てまり」の灰色カビ病や渋残り果等の現地実証試験と消費者モニタリング実施した。

加えて、継続して柑橘「ゆら早生」等の苗木の供給安定化をはかるため、J A ・苗木事業者との委託生産に取り組んだ。

野菜では水稻の裏作の作付けを促進するため、秋冬野菜の振興を実施した。

環境負荷軽減対策として、化学肥料・コスト低減資材の普及拡大に向け堆肥入り複合肥料の実証試験に取り組んだ。

また、主要果樹（カンキツ・柿・桃・キウイ）と水稻の統一防除暦策定に向け各品目毎に担当者会を開催し、薬剤の調整と効果確認試験に取り組んだ。

和歌山県産農産物「安全・安心」推進運動では、国際水準GAPの認証取得支援として、全中・全農のGAP研修会への参加促進に取り組んだ。

また、農薬適正使用の啓発や残留農薬自主分析に係る検体数の進捗管理に取り組み、年間検体数 1,309（計画比 104%）。

果樹園芸部

< 果実販売課 >

オール和歌山を活かした販売強化をはかるため、重点卸売会社を中心にJA間・品目間のリレー出荷の強化により、梅・桃・柿・みかんなど 265 件（前年 261 件）の予約相対取引を実施し、取扱高 10,939 百万円（計画比 99%、前年比 106%）。

ブランド力の強化では、紀の川柿・味ーみかんなど個性化商材の取扱拡大をはかり、取扱高 2,205 百万円（計画比 94%、同 122%）。

卸売会社の重点化をはかるため、消費地別販売戦略に基づき重点卸売会社 14 社への出荷量の集約をすすめた結果、桃と柿、みかんの重点化がすすみ、販売高ウエイト 67%（計画 64%、前年 66%）。

輸送コスト低減のため、卸売会社をストックポイントとし、梅は東北地区へ 75.6 トン（前年比 187%）、柿が北陸地区へ 26 トン。加えて、物流の 2024 年問題への対応として、前年に引き続き T11 型パレットを活用したみかん段ボールケースの輸送試験を実施するとともに、船やJR貨物を活用した試験輸送に取り組んだ。

重点卸売会社を中心に情報交換を強化するため、梅・桃・柿・みかん各販売協議会を開催し、販売方針の確認を行うとともに、生産資材等の価格高騰による生産・出荷経費上昇分を反映した目標価格達成の理解を求めた。

『ココ・カラ。和歌山』では、店頭で積極的な試食宣伝を実施するとともに、大都市圏百貨店での和歌山フェアやOBCラジオ祭りなど各種イベントへ出展しPRを強化した。

また、新たにZOZOマリンスタジアムで旬の県産農産物の試食宣伝やLINEキャンペーンへの誘導などを実施し、「ともだち」登録者数 16,182 名、Facebook リーチ数 1,199,422 回（前年 1,095,386 回）。

販売数量は、キウイフルーツは前年を上回ったが、桃は晩生品種の正品率の低下、柿・みかんは着果量が少なかったことから前年を下回った。

販売単価は、梅・桃が前年を下回ったが、品質評価が高かった柿・みかん並びにニュージーランド産の不作により、キウイフルーツが前年を上回った。

果実販売課全体では取扱数量 105,255 トン（計画比 96%、前年比 93%）、単価 335 円/kg（同 105%、同 111%）、取扱高 35,233 百万円（同 101%、同 103%）。

＜野菜花き販売課＞

（野菜販売）

野菜販売は、オール和歌山を活かした販売強化をはかるため、ＪＡ間・品目間リレー出荷によるミニトマト・うすいなど 101 件（前年 106 件）の予約相対取引を実施し、取扱高 2,704 百万円（計画比 90%、前年比 106%）。

ブランド力の強化では、新しょうが・うすいなど地域特産品の取扱拡大をはかったものの、大雨による冠水や寒波など自然気象の影響で生産量が減少し、取扱高 3,103 百万円（同 80%、同 96%）。

卸売会社の重点化をはかるため、消費地別販売戦略に基づき、重点卸売会社 10 社へ出荷量の集約をすすめ、販売高ウエイト 77%（計画 76%、前年 76%）。

輸送コストの低減のため、量販店配送センターへ白菜 199 トン（前年比 66%）、キャベツ 175 トン（同 100%）の直送を実施した。

『ココ・カラ。和歌山』では、ＬＩＮＥキャンペーンに加え、ＺＯＺＯマリンスタジアムでのＰＲイベントやＪＲ大阪駅みのりみのるマルシェを開催し、旬の農産物のＰＲを実施した。また、食品メーカーと連携したレシピ提案や、みのる食堂などで食材プロモーションを展開し、「和歌山ファン」の更なる拡大をはかった。

販売数量は、曇天や降雨の影響を受けたきゅうり、小玉すいか、うすいの出荷量が減少し、計画・前年を下回った。

販売単価は、本県産豆類の出荷量減少と、高温で全国的に果菜類の出荷量が減少したことから品薄高となり、前年を上回った。

野菜全体で取扱数量 22,627 トン（計画比 80%、前年比 95%）、単価 284 円/kg（同 98%、同 103%）、取扱高 6,431 百万円（同 78%、同 97%）。

（花き販売）

花き販売は、オール和歌山を活かした販売強化をはかるため、ＪＡ間リレー出荷による物日など需要期にスターチス・スプレー菊・葉ボタン・ストックなど 33 件（前年 34 件）の予約相対取引を実施し、取扱高 753 百万円（計画比 108%、前年比 93%）。

卸売会社の重点化をはかるため、重点卸売会社 8 社へ出荷量の集約をすすめたものの、販売高ウエイト 68%（計画比 70%、前年比 69%）。

『ココ・カラ。和歌山』では、量販店・花専店で「和歌山フェア」を開催した。また、母の日参りパートナーシップと連携したプレゼントキャンペーンや高野山での花配りによる「母の日参り」のＰＲを実施した。さらに、ＪＡビルめぐみ館でフラワーバレンタインなど季節のイベントをテーマとした花飾りを実施した。

販売数量は、スターチスの出荷量が減少し、計画・前年を下回った。

販売単価は、物日需要期の単価高やイベント関連需要が回復し計画を上回ったものの、高値となった前年を下回った。

花き全体で取扱数量 93 百万本（計画比 92%、前年比 97%）、単価 48 円/本（同 104%、

同 91%)、取扱高 4,428 百万円 (同 96%、同 89%)。

(花き購買)

花き購買は、優良種子と種苗の安定供給に加え、J Aファーマーズマーケットへの花束提案を行ったが、6 月の大雨で圃場が流亡した影響からきゅうり苗の取扱量が減少し、取扱高 294 百万円 (計画比 89%、前年比 100%)。

野菜花き販売課全体の取扱高は 11,154 百万円 (計画比 85%、前年比 94%)。

<直販課>

通販事業は、E コマースで 143 アイテム (前年 152 アイテム) を出展したが、中元、歳暮ギフト等の値上げにより注文数が減少し、取扱高 167 百万円 (前年比 87%)。

梅干製品は、加工需要の低迷によりタル梅の荷動きが鈍く販売数量が減少し、取扱高 754 百万円 (同 99%)

業務用果実は、青梅の単価安 (同 66%) に加え、みかんの正品率が高かったため取扱数量 (同 75%) が減少し、取扱高 591 百万円 (同 76%)。

業務用野菜は、乾燥山椒の出荷量増加と単価高により、取扱高 389 百万円 (同 126%)。

輸出事業は、柿で極早生からスマートフレッシュ処理による軟化抑制対策を講じたことで品質評価が高まり輸出量が増加し、取扱高 76 百万円 (同 120%)。

一元販売は、キウイフルーツの販売数量 (同 175%) が増加し、取扱高 181 百万円 (同 129%)。

果汁製品は、販売数量が減少し、取扱高 189 百万円 (同 92%)。

直販課全体の取扱高は、2,555 百万円 (計画比 91%、前年比 95%)。

<植物バイオセンター>

優良苗供給事業は、県外向けヒューケラ苗生産キャンセルとスターチス県育成品種の生産品目変更による受注減少で 69 千本 (計画比 69%、前年比 74%)。

新規フリー化の受託数については、メーカーによるペチュニア、キクを中心に優良品種の依頼で 17 品種 (同 425%、同 89%)。

病害検定事業は、カンキツ類のウイルス・ウイロイド検定数が増加し、774 検体 (同 119%、同 112%)。

残留農薬自主分析は、分析効率を維持し平均分析日数 1.9 日 (計画 2.0 日、前年 2.2 日)で行うとともに、外部精度管理試験に参画し、分析精度の向上につとめ、受託数 1,291 検体 (同 101%、同 98%)。

また、次年度から始まる土壌分析業務のため、センター内に新たな分析室を設け専用機器・器具を導入し、データ収集、機器の試運転など、土壌分析技術の習得に取り組んだ。

生産資材部

<肥料農薬課>

(肥料)

肥料価格は、世界的に原料需給がやや緩和されたことや原料の調達先が安定したことなどから化成肥料は値下げ（前年比約 8%）となった。また、有機原料は需給逼迫により、高値で推移していることから、配合肥料に対して、県域一体となった有機質肥料価格抑制支援対策を実施し、生産者支援につとめた（令和 6 年 5 月末まで継続）。

コスト低減に向けた銘柄集約の取り組みは、前年の値上げ前出荷の反動から取扱量が減少し、化成肥料 8 銘柄 1,116 トン（計画比 71%、前年比 97%）、水稻土壌改良材 2 銘柄 975 トン（同 79%、同 87%）、水稻一発肥料結集銘柄 62,682 袋（同 82%、同 91%）、梅・柿用省力型配合肥料 2 銘柄 217 トン（前年比 78%）。また、物流合理化ではメーカー満車直送体制の構築に取り組み、直送数量 2,710 トン（計画比 79%、前年比 84%）。肥料取扱高は 2,152 百万円（同 67%、同 84%）。

(農薬)

コスト低減の取り組みは、コスト低減品目の低減額 120 百万円（計画比 89%、前年比 99%）、大型規格除草剤 94,967ℓ（同 85%、同 87%）。水稻統一防除暦採用品目の普及面積は、箱処理剤 1 銘柄 2,406ha（同 79%、同 91%）、除草剤 2 銘柄 2,070ha（同 98%、同 99%）、令和 5 年産から追加した豆つづ剤 2 銘柄 1,088ha（同 107%、同 108%）。また、計画配送の継続と物流拠点集約によるコスト低減メリットを J A へ還元した。農薬取扱高は 2,818 百万円（同 94%、同 101%）。

肥料農薬課全体の取扱高は 4,971 百万円（計画比 80%、前年比 93%）。

<農機資材課>

(包装資材)

令和 5 年度段ボールケース価格は、原燃料価格高騰を背景に令和 5 年 5 月から約 8% の値上げとなった。

段ボールケースは、夏果実用 2,069 千ケース（前年比 100%）、花用 495 千ケース（同 107%）と増加したが、みかん用 7,114 千ケース（同 87%）、晩柑用 2,142 千ケース（同 99%）、柿用 3,556 千ケース（同 89%）、野菜用 2,923 千ケース（同 91%）と減少し、取扱数量 18,299 千ケース（計画比 93%、前年比 91%）、取扱高 1,640 百万円（同 91%、同 99%）。

包装関連副資材は、精米用袋・消費宣伝資材・片段などの取扱高が減少したが、フルーツキャップ・コンテナ・ウレタンなどの取扱量が前年を上回り、取扱高 986 百万円（計画比 108%、前年比 106%）。包装資材全体の取扱高は 2,625 百万円（同 101%、同 101%）。

(農業機械)

農業機械は、刈払機重点機種を設定し、有利購買によるメリット創出に取り組んだ。

また、組合員の要望に沿った農機実演会・展示会・点検会の実施、農業用ドローンによる防除請負に取り組んだ。

主要農機の取扱台数は、田植機 55 台（前年 27 台）、コンバインなどの収穫機 27 台（同 26 台）と増加したが、乾燥機 16 台（同 32 台）、動噴などの防除機が 466 台（同 967 台）と減少し、取扱高 754 百万円（計画比 94%、前年比 87%）。

（農業資材）

農業資材は、K A V 助成対策や県単事業などの利用促進、みかん用マルチ資材「タイベックシート®」の安定供給に取り組んだ。また、昨年の単軌道の値上り出荷による特需の反動から、単軌道 31 百万円（前年比 33%）と大幅に減少し、無人防除など農業施設 30 百万円（同 79%）、獣害対策資材 20 百万円（同 87%）、園芸資材 137 百万円（同 98%）となり、取扱高 216 百万円（計画比 72%、前年比 74%）。

（畜産販売）

生乳販売は、乳牛の飼養頭数の増加などから、取扱量 4,203 トン（前年比 101%）。肉牛販売は、和歌山県熊野牛子牛市場は取扱頭数が 383 頭（同 101%）と増加したものの、落札価格の値下がり、落札不成立の増加などから、取扱高 175 百万円（同 87%）となり、取扱高 757 百万円（計画比 102%、前年比 105%）。

（畜産購買）

飼料は、ウクライナ情勢を背景とした飼料価格の高騰による離農などにより取扱量が減少し、取扱高 87 百万円（計画比 109%、前年比 82%）。

農機資材課全体の取扱高は、4,442 百万円（計画比 98%、前年比 97%）。

<施設企画課>

（施主代行）

国庫補助事業は乾燥調製施設 1 件、県単事業では選果施設 1 件を完成し引き渡した。受託施行は、J A 紀南中芳養加工場増築工事他 16 件を完成し引き渡した。施設営繕業務は 141 件を受注し、補助事業外では選果施設 1 件、計量設備更新 2 件を受託し引き渡した。取扱高は 1,452 百万円（計画比 81%、前年比 189%）。

（設計）

施設建設総合コンサルタント機能を発揮した事業提案をすすめ、耐震診断 2 施設、J A 支所・店舗・集出荷貯蔵施設などの設計業務を受託し、成果品の引き渡しを行った。取扱件数は 5 施設（前年 11 施設）、設計料 39 百万円（計画比 99%、前年比 57%）。

生活資材部

<食糧課>

（米穀販売）

令和 5 年産米は、需要に応じた米生産により、全国の主食用米作付面積は前年比▲0.9 万 ha 減少した。作柄は北陸など一部の産地で、田植え後の日照不足や記録的な高温、少

雨の影響を受け、大幅な品質低下が見られたが、全国的におおむね天候に恵まれ、全国作況指数は 101（前年 100）、本県では 103（前年 105）となった。

このような状況の中、全国主要産地の概算金設定は、コロナ禍からの中・外食等業務用需要の回復や生産コストの高止まりを考慮し、前年を上回る価格となった。

本県でも同様に、令和 5 年産米買取価格を前年産に対し 1 俵あたり 540 円（税込）の値上げで設定し、買取促進に取り組んだものの、買取数量 26,669.5 俵（前年比 91%）。

（米穀購買）

精米は、量販店・業務向けが同業他社の参入などにより減少し、取扱数量 4,122 トン（計画比 76%、前年比 83%）。一方、玄米は業務用原料向けの増加により、取扱数量 2,916 トン（同 314%、同 206%）。米穀購買全体では取扱高 1,823 百万円（同 101%、同 112%）。

海南精米センターは、精米 H A C C P の着実な実践と認定更新を行った。

（食料品）

果汁製品は、J O I N 商品の利用促進と J A 宅配ジュースの取扱拡大に取り組んだものの、取扱数量 135,412 ケース（計画比 95%、前年比 94%）。食料品全体では取扱高 275 百万円（同 95%、同 95%）。

食糧課全体の取扱高は 2,501 百万円（計画比 105%、前年比 125%）。

<生活燃料課>

（石油）

石油事業は、S S の収支改善に向け、石油価格予測速報の発信や油外商品の取扱拡大キャンペーンなどに取り組んだ。燃料油は、S S の閉店に加え、暖冬の影響から A 重油・灯油の数量が減少し、取扱数量 13,923kl（計画比 94%、前年比 93%）、取扱高 1,688 百万円（同 100%、同 97%）。油外商品は、ノーキョー食品果汁用ドラム缶が減少し、取扱高 129 百万円（同 165%、同 88%）。石油全体では 1,816 百万円（同 103%、同 97%）。

（ガス）

ガス事業は、保安点検やバルク容器の更新、J A 支所統廃合への対応など、保安・配送体制の整備に取り組んだ。また、和歌山県 L P ガス料金高騰支援対策事業の J A 向け支援として、当該事業に関する申請や概算払請求などの事務手続きの代行を行った。取扱高は、業務用向けの取扱数量が増加したものの、単価安により、ガス全体では 1,192 百万円（計画比 108%、前年比 95%）。

（生活）

生活事業は、新型コロナウイルス感染症法上の 5 類移行に伴い展示会の再開と推進活動の活発化から、健康機器や調理家電製品、仏壇・墓石の取扱件数が増加したものの、リフォームや防蟻工事、システム更新などの減少もあり、生活全体では取扱高 822 百万円（計画比 99%、前年比 90%）。

生活燃料課全体の取扱高は、3,832 百万円（計画比 104%、前年比 95%）。

店舗部

<店舗商品課>

行動制限の緩和に伴う内食需要の減少に加え、食品の相次ぐ値上がりによる利用者の買上点数が減少するなど、厳しい事業環境となった。このような状況のもと、地産地消・国産農畜産物の販売拠点として、J A選果場直送品の取扱拡大など県産農産物を優先的に取り扱う「和歌山県産宣言」の取組強化に加え、安全・安心な国内産和牛・豚の取扱拡大と惣菜部門での独自商品の充実に取り組んだ。

また、組合員・利用者ニーズへの対応として、「エコープマーク品」の品揃強化や「簡便商品」、「お取り寄せ」商品の提案に加え、デジタル販促「トクバイ」やデジタルサイネージ（電子看板）を活用した利用者の拡大に取り組んだ。

仕入機能強化では、仕入強化商品の結集および冷凍食品の仕入価格の低減や水産部門の大阪本場市場での買付と利益高確保商品の売上構成比の向上に取り組んだ。

また、人手不足に対応した精肉部門のアウトパック提案による店舗運営支援やAコープチェーン統一フェアを毎月開催するなど、企画力の強化に取り組んだ。

取扱高は、食品の値上げによる単価高で既存店ベースでは前年並の取扱高となったものの、昨年閉店した2店舗の取扱いが減少し、日用食品・生鮮計 7,387 百万円（計画比 98%、前年比 96%）。

<店舗指導課>

運営力の強化として、店長マネジメント研修会や計数管理研修会の開催に加え、店舗運営力の高位平準化をすすめるため、店舗総合指導（4店舗×3回）と実践支援に取り組んだ。また、レジ接客の向上と少人数応援体制の確立をすすめるため、レジ部門業務効率化指導に取り組んだ。

各店舗のスキルアップをすすめるため、部門別（精肉・水産・惣菜部門）並びに販促・MDの強化研修会を開催した。

衛生管理の強化では、環境衛生管理会社と連携した自主点検の実施に加え、衛生管理意識の向上を目的とした研修会を開催した。

県1 J A合併に向けた効率的運営をはかるため、プロジェクト会議を開催し、基幹システムである@ r m s と P O S の連動および分類・品名コードの統一化に向け取り組んだ。

組合員メンバーシップの強化として、利用者懇談会の開催やこども店長企画の実施に取り組んだ。

海南・桃山・千葉・紀南食品工場

加工原料は、温州みかん 6,422 トン（前年比 66%）、八朔 438 トン（同 88%）、夏みかん 114 トン（同 91%）を搾汁した。

原果汁販売は、在庫状況を踏まえ、既存取引先への販売促進の強化、また新規案件の獲得などから、販売数量 1,134 トン（計画比 165%、前年比 202%）。

国内の清涼飲料市場（1～12月）は、社会経済活動の回復や夏場の猛暑が需要喚起となったものの、前年からの商品値上げによる買い控え等の影響で、業界全体では前年を 950 万ケース減の 18 億 2,800 万ケース（前年比 99%）。本県の販売数量は 61,977 千ケース（計画比 93%、前年比 101%）。

梅加工製品は、物価高騰による消費者の購買意欲が低下している状況のなか、取扱数量 222 トン（同 97%、同 104%）。

取扱高は、飲料製品の製造受託にかかる取扱いを加工事業に変更したことに伴い、原果汁販売のみの実績となり、789 百万円（同 1%、同 1%）

経理部

資金の効率的な運用につとめるとともに、子会社の資金ニーズに応じた資金を融通した。

会計では、四半期毎に子会社を含めたキャッシュフロー計算書を作成し、県農グループの財務分析を実施した。

税務では、令和 5 年 10 月から開始したインボイス制度への対応に取り組むとともに、県農基幹システム（KCOS）から出力する J A 向け販売帳票・購買帳票の様式を変更した。

システム対応では、県農基幹システム（KCOS）、受発注在庫管理システム、会計システムの安定運用に取り組んだ。併せて、県 1 J A 合併に向けて、県農システムと J A システムとの連動について検討をすすめた。

企画管理部

<監理課>

経営管理においては、部門別損益管理と予算統制の徹底、任意積立金の増額など財務体質の強化に取り組んだ。

リスク管理では、コンプライアンス全職員研修会や部署別研修会を通じてコンプライアンスを徹底するとともに、内部統制の強化に向けた内部監査担当者研修を実施し、リスクの高い項目を重点とした監査着眼点の共有化と担当者スキルの平準化に取り組んだ。

人材育成においては、職員育成研修計画に基づく資格認証取得の促進と、若手職員の育成研修に加え、メンター制度を充実させるためメンター育成研修を実施した。また、ライン管理職を対象に労務管理研修を実施し、労務管理の知識向上をはかった。

業務効率の面では、理事会・経営管理委員会を皮切りにペーパーレス会議の導入に取り組んだ。

さらに県 1 J A 合併と本会の包括承継に向け、本会の事業や資産を円滑に承継するため、みのり監査法人による財務調査の実施や専門会社による本会ネットワークの環境調

査に取り組んだ。

<関連事業課>

県農グループの一体的な運営体制確立に向け経営幹部会議に参画し、四半期毎の決算状況を検証するなど、経営指導に取り組んだ。また、子会社常務者会議で業界の動向と各社の取り組みに加え、県1JA合併に向けた現状認識と課題を共有するとともに、総務部長会議では各社内部監査結果やコンプライアンスプログラムの実践状況などリスク管理体制の強化について検証指導した。

さらに、和歌山ノーキョー食品工業㈱の飲料製造の効率的な稼働と安定経営に資するため、運営資金の調達を支援した。

また、農林水産省常例検査に基づく改善計画を実践するため、飲料製品の製造を受託しているブランドメーカーと和歌山ノーキョー食品工業㈱との直接取引に向けた対応を支援した。

<企画課>

系統経済事業活性化運動は、一部JAにおいて参加を見送ったことや、専任体制による集約により選抜メンバー全体数は減少したものの、高止まりしている生産資材の価格情勢を踏まえ、県内統一銘柄肥料や水稻用大型規格農薬の普及・拡大など生産資材コスト低減に向けた取組みを重点とした訪問活動を強化し、組合員との接点強化とJA利用度向上につとめた。

人材育成では、選抜メンバーを中心に組合員対応力を強化するため、肥料農薬の基礎知識や農機メンテナンスなどの技術習得を目的とした研修を実施するとともに、管理者を対象に「出迎える体制」の構築に向けた購買店舗活性化に関する研修を実施し、JAの取組みを支援した。

結果、JA選抜メンバー44名（前年63名）の重点訪問先1,380戸（同2,077戸）への訪問回数は20,410回（同19,009回）、1戸あたりの平均訪問回数は14.8回（同9.2回）、重点訪問先への肥料・農薬の供給実績は、前年の肥料価格変動による前倒需要や本年は病虫害の発生が少なかったことも影響し、971百万円（同1,161百万円）。

JA経済事業収支改善の支援は、JA紀州「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」の各ソリューション目標達成に向けた取組支援とJAみくまのに対する農機事業の収益性向上、営農経済センターの効率的な運営などの改善支援に加え、県内農産物の相互流通に向け、ファーマーズマーケット間の物流網の構築支援に取り組んだ。

【対処すべき重要な課題】

当会自己改革『Agri Assist Action』の実践を通じ、J A・組合員が実感できる成果（共同販売・共同購買メリットの最大化）を創出することに加え、県1 J A合併を見据えた以下の取り組みを一層強化する必要があります。

- （1）労働力確保対策など農業振興マネジメント機能の発揮
- （2）消費者ニーズに基づくオール和歌山生産販売戦略の実践
- （3）生産資材の安定供給と系統結集を軸とした生産コストの低減
- （4）J A経済事業収支改善への支援
- （5）県1 J A合併に伴う県農グループ経営資源の包括承継対応

（2）事業成績の推移

（単位：千円）

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 （当期）
事業利益	1,012,668	979,811	956,566	957,152
経常利益	1,287,386	1,193,577	1,180,815	1,112,776
当期剰余金	1,091,437	914,060	925,798	871,146
総 資 産	35,491,239	33,827,844	34,482,095	36,513,728
純 資 産	19,963,664	20,578,863	21,215,307	21,759,106
総 取 扱 高	134,411,647	140,430,750	133,665,507	74,320,330
購買取扱高	36,794,915	33,327,083	34,566,615	23,721,029
販売取扱高	97,616,731	107,103,667	99,098,892	50,599,301

第2 貸借対照表

令和6年3月31日現在

資 産 の 部			
I	流 動 資 産		30,157,292
1	現 金	300	
2	預 金	14,972,165	
	系 統 外 預 金	14,972,159	
3	受 取 手 形 金	5	
4	事 業 未 収 金	39,692	
	購 買 未 収 金	9,591,430	
	販 売 未 収 金	2,047,791	
	加 工 未 収 金	312,752	
5	事 業 未 精 算 債 権	7,230,886	
	販 売 立 替 金	15,942	
6	事 業 貸 付 金	7,848	
7	棚 卸 資 産	8,094	
	購 買 資 産	2,200,000	
	販 売 資 産	1,882,706	
8	雑 資 産	1,690,046	
	立 事 業 替 預 け 金	192,659	
	差 入 保 証 金	31	
	受 入 保 証 金	354,930	
	仮 払 収 入 金	636,629	
	未 収 入 金	38,000	
	前 払 収 入 金	1,028	
9	貸 倒 引 当 金	462,019	
		12,417	
		△ 50,000	
II	固 定 資 産		6,356,436
1	有 形 固 定 資 産	4,809,411	
	建 築 物	5,423,803	
	機 械 装 置	745,521	
	車 輜 運 搬 具	1,931,455	
	工 具 器 具 備 品	8,858	
	土 地	225,996	
	減 価 償 却 累 計 額	3,332,375	
		△ 6,858,601	
2	無 形 固 定 資 産	77,070	
3	外 部 出 資 そ の 他 の 資 産	1,469,955	
	系 統 外 出 資 資 産	1,358,061	
	系 統 外 出 資 資 産	401,600	
	子 会 社 等 出 資 資 産	346,961	
	長 期 前 払 費 用	609,500	
		111,893	
資 産 の 部 合 計			36,513,728

(和歌山県農業協同組合連合会)
(単位：千円)

負債及び純資産の部			
I	流動負債		13,916,261
1	事業未払金	2,614,640	11,206,228
	買掛金	731,788	
	売掛金	71	
	在庫未払金	7,859,728	
2	事業未精算債		556,944
	買戻金	33,385	
	売戻金	522,262	
	運賃受金	1,296	
3	雑負債		2,106,563
	未払法人税等	84,424	
	未払事業預り金	136,000	
	未受仮保証金	24,123	
	未受仮消費税	1,474,018	
	未受仮費用	25,209	
	未受仮税用	93,803	
	未受仮益金	261,754	
4	賞与引当金	7,229	46,525
II	固定負債		838,360
1	雑負債		32,698
	資産除却債	32,698	
2	退職給付引当金		727,944
3	役員退職慰労引当金		68,969
4	特別修繕引当金		6,540
5	繰延税金負債		2,207
	負債の部合計		14,754,622
III	会員資本		21,621,501
1	出資(うち後配出資金)	4,774,960	
2	資本準備金	(679,145)	
3	再評価積立金	201	
4	利益剰余金	15,070	
	利益準備金	16,831,269	
	その他利益剰余金	4,886,500	
	経営基盤安定対策積立金	11,944,769	
	情報・事務処理改善積立金	2,500,000	
	事業整備積立金	449,720	
	債権保全積立金	1,600,000	
	災害対策積立金	300,000	
	固定資産圧縮積立金	3,470,000	
	農業振興対策積立金	432,592	
	特別積立金	419,529	
	当期末処分剰余金	1,170,550	
	(うち当期剰余金)	1,602,375	
		(871,146)	
IV	評価・換算差額等		137,605
1	その他有価証券評価差額金	137,605	
	純資産の部合計		21,759,106
負債及び純資産の部合計			36,513,728

第3 損益計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

科 目		金 額		
I	事業総利益			2,818,534
	事業収益		29,309,977	
	事業費用		26,491,443	
1	購買事業収益		24,816,430	
	購買品供給高	23,689,148		
	その他の収益	1,127,282		
2	購買事業費用		23,351,453	
	購買品供給原価	21,982,711		
	供給費	220,539		
	供給諸掛	364,203		
	その他の費用	783,998		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(2,300)		
	購買事業総利益			1,464,977
3	販売事業収益		4,397,198	
	販売品販売高	3,401,691		
	販売手数料	441,858		
	受入集荷奨励金	463,840		
	その他の収益	89,808		
4	販売事業費用		3,685,046	
	販売品販売原価	3,161,978		
	販売費	63,658		
	集荷促進費	358,175		
	その他の費用	101,234		
	(うち貸倒引当金繰入額)	(12,700)		
	販売事業総利益			712,152
5	保管事業収益		5,303	
6	保管事業費用		17,415	
	保管事業総利益			△ 12,112
7	加工事業収益		274,709	
8	加工事業費用		85,854	
	加工事業総利益			188,854
9	設計監理事業収益		39,530	
10	設計監理事業費用		20,038	
	設計監理事業総利益			19,492
11	指導事業収益		108,689	
12	指導事業費用		68,194	
	指導事業総利益			40,494
13	その他の事業収益			
	施設利用料		404,674	
	その他の事業総利益			404,674

(和歌山県農業協同組合連合会)
(単位：千円)

科 目	金 額		
II 事業管理費			1,861,382
1 人件費	1,008,636		
2 業務費	191,992		
3 諸税負担金	277,652		
4 施設費	373,540		
5 その他事業管理費	9,560		
事業利益			957,152
III 事業外収益			172,357
1 受取利息	82,427		
2 受取配当金	38,065		
3 貸貸料	15,140		
4 雑収入	36,705		
5 リース利用料	18		
IV 事業外費用			16,734
1 支払利息	16,734		
経常利益			1,112,776
V 特別利益			2,151
1 固定資産処分益	384		
2 特別修繕引当金戻入	1,766		
VI 特別損失			84,514
1 固定資産処分損	0		
2 臨時損失	71,890		
3 減損損失	12,623		
税引前当期利益			1,030,413
1 法人税・住民税及び事業税	141,255		
2 法人税等調整額	18,010		
法人税等合計			159,266
当期剰余金			871,146
当期首繰越剰余金			600,479
情報・事務処理改善積立金取崩			50,279
農業振興対策積立金取崩額			80,470
当期未処分剰余金			1,602,375

第5 注 記 表

項 目	注 記 事 項
I 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式：移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 棚卸資産は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当会利用ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定する期間で均等償却しています。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (5) 特別修繕引当金 所有資産の維持保全に伴う損失の発生に備え、その必要額を計上しています。 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 5 計算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

項 目	注 記 事 項																				
	6 その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 (1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当会は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示は行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。																				
Ⅱ 会計上の見 積りに関する 注記	1 繰延税金資産の回収可能性 (1) 当期の計算書類等に計上した金額 214,218 千円（繰延税金負債と相殺前の金額） (2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、翌期以降において、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積りを限度として行っています。 翌期以降の課税所得の見積りについては、将来の見通しを加味した利益計画に基づき、当会が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および当会の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌期以降の計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌期以降の計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 なお、貸借対照表には、繰延税金負債と相殺後の金額を記載しております。																				
Ⅲ 貸借対照表 に関する注記	1 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,436,491 千円で、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,100,253 千円</td><td>構築物</td><td>96,542 千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,051,586 千円</td><td>土地</td><td>2,179,280 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,828 千円</td><td>計</td><td>5,436,491 千円</td></tr></table> 2 担保に供している資産 定期預金 1,000,000 千円を当座借越契約の担保に供しています。また、有価証券 129,580 千円を商品券発行供託金として供しています。 3 子会社に対する保証債務 和歌山ノーキョー食品工業(株)の和歌山信連からの借入金に対し債務保証を行なっています。 <table><tr><td>当会の保証額</td><td>被保証債務の内容</td></tr><tr><td>4,000,000 千円</td><td>当座借越債務に対する債務引受（和歌山ノーキョー食品工業(株)）</td></tr></table> 4 子会社に対する金銭債権・債務の総額 <table><tr><td>子会社に対する金銭債権の総額</td><td>4,762,010 千円</td></tr><tr><td>子会社に対する金銭債務の総額</td><td>6,133,304 千円</td></tr></table> 5 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額 理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・債務はありません。	建物	2,100,253 千円	構築物	96,542 千円	機械装置	1,051,586 千円	土地	2,179,280 千円	その他	8,828 千円	計	5,436,491 千円	当会の保証額	被保証債務の内容	4,000,000 千円	当座借越債務に対する債務引受（和歌山ノーキョー食品工業(株)）	子会社に対する金銭債権の総額	4,762,010 千円	子会社に対する金銭債務の総額	6,133,304 千円
建物	2,100,253 千円	構築物	96,542 千円																		
機械装置	1,051,586 千円	土地	2,179,280 千円																		
その他	8,828 千円	計	5,436,491 千円																		
当会の保証額	被保証債務の内容																				
4,000,000 千円	当座借越債務に対する債務引受（和歌山ノーキョー食品工業(株)）																				
子会社に対する金銭債権の総額	4,762,010 千円																				
子会社に対する金銭債務の総額	6,133,304 千円																				

項 目	注 記 事 項																		
IV 損益計算書 に関する注記	1 子会社との取引高の総額 (1) 子会社との取引による収益総額11,474,952 千円 うち事業取引高11,081,357 千円 うち事業取引以外の取引高393,595 千円 (2) 子会社との取引による費用総額53,041,089 千円 うち事業取引高53,036,866 千円 うち事業取引以外の取引高4,223 千円 2 減損会計に関する事項 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>土地</td><td>和歌山県紀の川市調月</td><td>12,623</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>12,623</td></tr></table> (グルーピングの方法と共用資産) 事業資産については継続的な収支の把握を行っている各事業部門を、賃貸・遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。また管理部門については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。 (経緯) 上記の資産については、市場価格が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額として、正味売却価額を適用しており、土地の時価は固定資産税評価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。	用途	種類	場所	金額	賃貸資産	土地	和歌山県紀の川市調月	12,623	計			12,623						
用途	種類	場所	金額																
賃貸資産	土地	和歌山県紀の川市調月	12,623																
計			12,623																
V 有価証券に 関する注記	1 有価証券の時価及び評価差額 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。 (1) その他有価証券 (単位：千円) <table><tr><th colspan="2">種 類</th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>取得原価又 は償却原価</th><th>評価差額</th></tr><tr><td rowspan="3">貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの</td><td>国 債</td><td>129,580</td><td>129,194</td><td>386</td></tr><tr><td>株 式</td><td>199,891</td><td>10,057</td><td>189,833</td></tr><tr><td>計</td><td>329,472</td><td>139,251</td><td>190,220</td></tr></table> なお、上記評価差額から繰延税金負債 52,614 千円を差し引いた額 137,605 千円が、「その他有価証券評価差額金」となります。	種 類		貸借対照表 計 上 額	取得原価又 は償却原価	評価差額	貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	129,580	129,194	386	株 式	199,891	10,057	189,833	計	329,472	139,251	190,220
種 類		貸借対照表 計 上 額	取得原価又 は償却原価	評価差額															
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	129,580	129,194	386															
	株 式	199,891	10,057	189,833															
	計	329,472	139,251	190,220															

項 目	注 記 事 項																																								
VI 退職給付に関する注記	1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>796,395 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,007 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△123,458 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>727,944 千円</td></tr> </table> (3) 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>55,007 千円</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った退職金</td><td><u>700 千円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>55,707 千円</td></tr> </table> 2 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,750 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、93,035 千円となっています。	期首における退職給付引当金	796,395 千円	退職給付費用	55,007 千円	退職給付の支払額	<u>△123,458 千円</u>	期末における退職給付引当金	727,944 千円	退職給付引当金繰入額	55,007 千円	臨時に支払った退職金	<u>700 千円</u>	退職給付費用	55,707 千円																										
期首における退職給付引当金	796,395 千円																																								
退職給付費用	55,007 千円																																								
退職給付の支払額	<u>△123,458 千円</u>																																								
期末における退職給付引当金	727,944 千円																																								
退職給付引当金繰入額	55,007 千円																																								
臨時に支払った退職金	<u>700 千円</u>																																								
退職給付費用	55,707 千円																																								
VII 税効果会計に関する注記	1 税効果会計の適用に伴う事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>201,349 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>12,868 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>35,005 千円</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金資産小計)</td><td>249,223 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△35,005 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>214,218 千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>163,810 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>52,614 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td>216,425 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) - (B)</td><td>△2,207 千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.18%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.40%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.94%</td></tr> <tr> <td>事業分量配当</td><td>△10.84%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△2.08%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td><u>15.46%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	201,349 千円	賞与引当金	12,868 千円	その他	<u>35,005 千円</u>	(繰延税金資産小計)	249,223 千円	評価性引当額	<u>△35,005 千円</u>	繰延税金資産合計 (A)	214,218 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163,810 千円	その他有価証券評価差額金	<u>52,614 千円</u>	繰延税金負債合計 (B)	216,425 千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	△2,207 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40%	住民税均等割等	0.94%	事業分量配当	△10.84%	その他	<u>△2.08%</u>	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>15.46%</u>
繰延税金資産																																									
退職給付引当金	201,349 千円																																								
賞与引当金	12,868 千円																																								
その他	<u>35,005 千円</u>																																								
(繰延税金資産小計)	249,223 千円																																								
評価性引当額	<u>△35,005 千円</u>																																								
繰延税金資産合計 (A)	214,218 千円																																								
繰延税金負債																																									
固定資産圧縮積立金	163,810 千円																																								
その他有価証券評価差額金	<u>52,614 千円</u>																																								
繰延税金負債合計 (B)	216,425 千円																																								
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	△2,207 千円																																								
法定実効税率	27.66%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.40%																																								
住民税均等割等	0.94%																																								
事業分量配当	△10.84%																																								
その他	<u>△2.08%</u>																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>15.46%</u>																																								

項 目	注 記 事 項						
VIII 資産除去債務に関する注記	1 資産除去債務の概要 主として借地上に建設した建物等のうち不動産賃貸借契約等から判断して原状回復義務があるもの等について、資産除去債務を計上しています。 2 資産除去債務の算定方法 使用見込期間を主に建物の耐用年数に応じて 15 年～50 年と見積もり、割引率は 2.25%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。 3 当期における資産除去債務の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>32,395 千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>302 千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>32,698 千円</td></tr> </table>	期首残高	32,395 千円	時の経過による調整額	302 千円	期末残高	32,698 千円
期首残高	32,395 千円						
時の経過による調整額	302 千円						
期末残高	32,698 千円						
IX 賃貸等不動産に関する注記	1 賃貸等不動産の状況に関する事項 当会は、和歌山市その他の地域において保有する土地、建物等を賃貸の用に供しています。 2 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>3,786,782</td><td>4,643,298</td></tr> </table> (注1) 貸借対照表計上額は、資産除却費用(720 千円)を含み、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当期末の時価は、建物等の償却性資産については帳簿価額、また土地については主に固定資産税評価額等に基づいて当会で算定した金額です。	貸借対照表計上額	時 価	3,786,782	4,643,298		
貸借対照表計上額	時 価						
3,786,782	4,643,298						

第 7 6 年度剰余金処分（案）

（単位：円）

摘 要	金 額
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,602,375,774
2 圧 縮 積 立 金 取 崩	4,173,444
3 剰 余 金 処 分 額	1,352,429,507
(1) 利益準備金	175,000,000
(2) 任意積立金	650,749,354
うち目的積立金	(650,749,354)
(3) 出資配当金	122,874,450
(4) 事業分量配当金	403,805,703
4 次 期 繰 越 剰 余 金	254,119,711

（注）

- 1 利益準備金は定款第67条に基づき、当期剰余金の5分の1に相当する金額を積み立てる。
- 2 任意積立金のうち、目的積立金については次のとおり。

（単位：円）

種 類	前期繰越額	取崩額 1 ※	積立額	取崩額 2	積立目標額
情報・事務処理改善積立金	500,000,000	50,279,345	50,279,345		500,000,000
経営基盤安定対策積立金	2,500,000,000				2,500,000,000
事業整備積立金	1,600,000,000				1,600,000,000
債権保全積立金	300,000,000				300,000,000
災害対策積立金	3,470,000,000		520,000,000		5,200,000,000
固定資産圧縮積立金	432,592,950			4,173,444	-----
農業振興対策積立金	500,000,000	80,470,009	80,470,009		500,000,000
合 計	9,302,592,950	130,749,354	650,749,354	4,173,444	10,600,000,000

※取崩額 1 は取崩済。

※目的積立金の積立目的、取崩基準等は、附属明細書に記載のとおり。

- 3 出資配当は年3%の割合である。

- 4 事業分量配当金の基準は次のとおり。

(販 売)	果実・野菜・花き・直販販売高	1万円につき	9円
(肥 料)	肥料供給高	1万円につき	395円
(農 薬)	農薬供給高	1万円につき	588円
(包装資材)	包装資材供給高	1万円につき	290円
(燃 料)	石油・ガス類供給高	1万円につき	85円
(店 舗)	生鮮・日用食品供給高	1万円につき	41円

- 5 次期繰越剰余金には定款第69条に基づき、営農指導・生活文化改善事業の費用に充てるため当期剰余金の20分の1に相当する金額44,000,000円（教育情報繰越金）が含まれている。

《本報告書は謄本に相違ない》

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第76事業年度の理事及び経営管理委員の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、当会の監事監査規程に準拠し、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等を定め、経営管理委員、理事、内部監査部門その他職員及びその他監事が適切に職務を遂行するに当たり必要と判断した者等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、経営管理委員会、理事会その他重要な会議に出席し、理事、内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及び附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 貸借対照表、損益計算書、注記表及びこれらの附属明細書は、会の財産及び損益状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。
- (3) 剰余金処分案は、会の財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。
- (4) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事及び経営管理委員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

令和6年6月5日

和歌山県農業協同組合連合会

代表監事 津 村 耕 平 ⑩

常勤監事 松 平 巖 ⑩

監事 辻 野 博 二 ⑩

事業概況書

第 76 年度	令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	事業概況書
---------	---	-------

1 事業の概況

県農グループ（本会及び本会の子会社等）は、県内 J A グループの経済事業を担っており、県産農畜産物の販売、農業生産にかかる営農指導及び生産資材供給事業、加工事業、生活関連事業を行っています。

当連結会計年度における県農グループの事業収益は 49,445 百万円（前年比 84%）となりました。

事業総利益は 4,844 百万円（前年比 108%）、事業利益は 1,697 百万円（前年比 143%）、経常利益は 1,956 百万円（前年比 138%）、当期剰余金は 1,600 百万円（前年比 152%）となりました。

また、総資産 55,876 百万円（前年比 102%、うち流動資産 30,473 百万円、固定資産 25,403 百万円）、負債合計 18,515 百万円（前年比 99%）、純資産合計 37,361 百万円（前年比 104%）となりました。

2 子会社等の状況

（1）子会社等数の増減

	前期末	当期末	当期増減(△)
子 会 社	4	4	-
関 連 法 人 等	-	-	-
合 計	4	4	-

（2）子会社等の名称

和歌山ノーキョー食品工業㈱、㈱農協物流わかやま、㈱海南食品、㈱桃山食品

連結貸借対照表

第76年度（令和6年3月31日現在） 連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	30,473,021	I 流 動 負 債	13,949,662
1 現 金	1,550	1 支 払 手 形	80,351
2 預 金	17,127,227	2 短 期 借 入 金	1,194,006
3 受 取 手 形	39,692	3 事 業 未 払 金	8,795,225
4 事 業 未 収 金	7,617,834	4 事 業 未 精 算 債 務	556,944
5 事 業 未 精 算 債 権	15,942	5 雑 負 債	2,865,537
6 棚 卸 資 産	3,833,903	6 賞 与 引 当 金	157,584
7 雑 資 産	1,886,870	7 修 繕 引 当 金	300,012
8 貸 倒 引 当 金	△ 50,000		
II 固 定 資 産	25,403,780	II 固 定 負 債	4,565,728
1 有 形 固 定 資 産		1 雑負債	481,305
(1) 建物	24,306,682	2 長期未払金	2,017,400
(2) 構築物	2,645,189	3 退職給付引当金	1,970,379
(3) 機械装置	30,002,156	4 役員退職慰労引当金	90,102
(4) 車輛運搬具	328,403	5 特別修繕引当金	6,540
(5) 工具器具備品	2,081,672	負債の部合計	18,515,391
(6) 土地	5,506,357		
(7) 建設仮勘定	38,145	(純 資 産 の 部)	
(8) 減価償却累計額	△ 41,639,570	I 出 資 金	4,774,760
2 無 形 固 定 資 産	162,161	II 資 本 剰 余 金	1,203,499
3 外部出資		III 利 益 剰 余 金	31,092,895
その他の資産		会員資本合計	37,071,154
(1) 外部出資	761,781	IV その他有価証券	290,255
(2) 投資有価証券	468,377	評価差額金	
(3) 長期前払費用	268,136	V 非 支 配 株 主 持 分	—
(4) 繰延税金資産	474,287	純資産の部合計	37,361,410
資産の部合計	55,876,802	負債及び純資産の部合計	55,876,802

連結損益計算書

第76年度 〔 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで 〕 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業総利益	4,844,972
1 事業収益	49,445,745
2 事業費用	44,600,773
II 事業管理費	3,147,277
1 人件費	1,719,383
2 業務費	319,472
3 諸税負担金	460,596
4 施設費	607,171
5 その他の費用	40,654
事業利益	1,697,694
III 事業外収益	320,646
1 受取利息	51,917
2 受取出資配当金	35,625
3 その他の事業外収益	233,103
IV 事業外費用	62,263
1 支払利息	34,531
2 その他の事業外費用	27,732
経常利益	1,956,077
V 特別利益	2,333
1 固定資産処分益	566
2 その他の特別利益	1,766
VI 特別損失	84,556
1 固定資産処分損	41
2 減損損失	12,623
3 その他の特別損失	71,890
税金等調整前当期利益	1,873,854
法人税、住民税及び事業税	268,211
法人税等調整額	4,905
法人税等合計	273,116
当期利益	1,600,737
非支配株主に帰属する当期利益	—
当期剰余金	1,600,737

連結注記表

項 目	注 記 事 項
I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名は、和歌山ノーキョー食品工業(株)、(株)農協物流わかやまです。 (2) 非連結子会社等の数 2 社 非連結子会社等の名は、(株)海南食品、(株)桃山食品です。 これら非連結子会社等はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連法人等はありません。 3 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 4 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいています。 5 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
II 重要な会計方針に係る事項に関する注記	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 ・購買品、販売品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法） ・飲料製品、果汁仕掛品、原材料 移動平均法による低価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しています。 (3) リース資産 ①所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産・・・主として加工事業における機械装置。

連結注記表

	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により償却しています。 (4) 長期前払費用 法人税法の規定する期間で均等償却しています。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 (3) 修繕引当金 主として製造設備等の修繕に備えて、当期に起因する来期の修繕費用を合理的に見積もり計上しています。 (4) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労引当金規程に基づく期末要支給額を計上しています。 (6) 特別修繕引当金 所有資産の維持保全に伴う損失の発生に備え、その必要額を計上しています。 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 5 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については、「0」で表示をしています。
Ⅲ 会計上の見積りに関する注記	1 繰延税金資産の回収可能性 ①当期の計算書類等に計上した金額 626,021 千円 ②その他の情報 繰延税金資産の計上は、翌期以降において、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積りを限度として行っています。 翌期以降の課税所得の見積りについては、将来の見通しを加味した利益計画に基づき、将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っており ます。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌期以降の計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌期以降の計算書類等において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 なお、貸借対照表には、繰延税金負債と相殺後の金額を記載しております。

連結注記表

IV 連結貸借対照表に関する注記	1 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,436,491千円で、その内訳は次のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>2,100,253千円</td><td>構築物</td><td>96,542千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,051,586千円</td><td>土地</td><td>2,179,280千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,828千円</td><td>計</td><td>5,436,491千円</td></tr></table>	建物	2,100,253千円	構築物	96,542千円	機械装置	1,051,586千円	土地	2,179,280千円	その他	8,828千円	計	5,436,491千円																										
建物	2,100,253千円	構築物	96,542千円																																				
機械装置	1,051,586千円	土地	2,179,280千円																																				
その他	8,828千円	計	5,436,491千円																																				
V 損益計算書に関する注記	1 減損会計に関する事項 当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しています。 (単位：千円) <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>貸貸資産</td><td>土地</td><td>和歌山県紀の川市調月</td><td>12,623</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>12,623</td></tr></table> (グルーピングの方法と共用資産) 事業資産については継続的な収支の把握を行っている各事業部門を、貸貸・遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としています。また管理部門については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。 (経緯) 上記の資産については、市場価格が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額として、正味売却価額を適用しており、土地の時価は固定資産税評価に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。	用途	種類	場所	金額	貸貸資産	土地	和歌山県紀の川市調月	12,623	計			12,623																										
用途	種類	場所	金額																																				
貸貸資産	土地	和歌山県紀の川市調月	12,623																																				
計			12,623																																				
VI 有価証券に関する注記	1 有価証券の時価等 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。 (1) その他有価証券 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>種類</th><th>連結貸借対照表計上額</th><th>取得原価又は償却原価</th><th>評価差額</th></tr><tr><td rowspan="2">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの</td><td>①株式</td><td>134,612</td><td>542,269</td><td>407,657</td></tr><tr><td>②債券</td><td>129,194</td><td>129,580</td><td>386</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>263,806</td><td>671,849</td><td>408,043</td></tr><tr><td rowspan="2">連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの</td><td>①株式</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>②債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>小計</td><td></td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>263,806</td><td>671,849</td><td>408,043</td></tr></table> なお、上記評価差額から繰延税金負債 117,787千円を差し引いた額 290,255千円が「その他有価証券評価差額金」となります。		種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	①株式	134,612	542,269	407,657	②債券	129,194	129,580	386	小計		263,806	671,849	408,043	連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	①株式	—	—	—	②債券	—	—	—	小計		—	—	—	合計		263,806	671,849	408,043
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	評価差額																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	①株式	134,612	542,269	407,657																																			
	②債券	129,194	129,580	386																																			
小計		263,806	671,849	408,043																																			
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	①株式	—	—	—																																			
	②債券	—	—	—																																			
小計		—	—	—																																			
合計		263,806	671,849	408,043																																			

連結注記表

VII 退職給付に関する注記	1 退職給付に関する事項 (1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>1,975,467 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>145,669 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td><u>△150,757 千円</u></td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>1,970,379 千円</td></tr> </table> (3) 退職給付に関連する損益 <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>145,669 千円</td></tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td><td><u>875 千円</u></td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td><u>146,544 千円</u></td></tr> </table> 2 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額 人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,750 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和 6 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、93,035 千円となっています。	期首における退職給付引当金	1,975,467 千円	退職給付費用	145,669 千円	退職給付の支払額	<u>△150,757 千円</u>	期末における退職給付引当金	1,970,379 千円	退職給付引当金繰入額	145,669 千円	臨時に支払った割増退職金	<u>875 千円</u>	退職給付費用	<u>146,544 千円</u>																										
期首における退職給付引当金	1,975,467 千円																																								
退職給付費用	145,669 千円																																								
退職給付の支払額	<u>△150,757 千円</u>																																								
期末における退職給付引当金	1,970,379 千円																																								
退職給付引当金繰入額	145,669 千円																																								
臨時に支払った割増退職金	<u>875 千円</u>																																								
退職給付費用	<u>146,544 千円</u>																																								
VIII 税効果会計に関する注記	1 税効果会計の適用に伴う事項 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>579,374 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>46,647 千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>35,005 千円</u></td></tr> <tr> <td>(繰延税金資産小計)</td><td>661,027 千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△35,005 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>626,021 千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>33,946 千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>117,787 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td><u>151,734 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) - (B)</td><td>474,287 千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.66%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.36%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.24%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.66%</td></tr> <tr> <td>事業分量配当</td><td>△5.96%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△7.90%</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td><u>14.58%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	579,374 千円	賞与引当金	46,647 千円	その他	<u>35,005 千円</u>	(繰延税金資産小計)	661,027 千円	評価性引当額	<u>△35,005 千円</u>	繰延税金資産合計 (A)	626,021 千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	33,946 千円	その他有価証券評価差額金	<u>117,787 千円</u>	繰延税金負債合計 (B)	<u>151,734 千円</u>	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	474,287 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%	住民税均等割等	0.66%	事業分量配当	△5.96%	その他	<u>△7.90%</u>	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>14.58%</u>
繰延税金資産																																									
退職給付引当金	579,374 千円																																								
賞与引当金	46,647 千円																																								
その他	<u>35,005 千円</u>																																								
(繰延税金資産小計)	661,027 千円																																								
評価性引当額	<u>△35,005 千円</u>																																								
繰延税金資産合計 (A)	626,021 千円																																								
繰延税金負債																																									
固定資産圧縮積立金	33,946 千円																																								
その他有価証券評価差額金	<u>117,787 千円</u>																																								
繰延税金負債合計 (B)	<u>151,734 千円</u>																																								
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	474,287 千円																																								
法定実効税率	27.66%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.24%																																								
住民税均等割等	0.66%																																								
事業分量配当	△5.96%																																								
その他	<u>△7.90%</u>																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>14.58%</u>																																								

連結注記表

IX キャッシュ・フロー計算書に関する注記	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金</td><td>1,550 千円</td></tr> <tr> <td>預金</td><td>17,127,227 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,128,777 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td><td>△16,000,000 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,128,777 千円</td></tr> </table>	現金	1,550 千円	預金	17,127,227 千円	計	17,128,777 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	△16,000,000 千円	現金及び現金同等物	1,128,777 千円
現金	1,550 千円										
預金	17,127,227 千円										
計	17,128,777 千円										
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	△16,000,000 千円										
現金及び現金同等物	1,128,777 千円										
X 資産除去債務に関する注記	1 資産除去債務の概要 主として借地上に建設した建物等のうち不動産賃貸借契約等から判断して原状回復義務があるもの等について、資産除去債務を計上しています。 2 資産除去債務の算定方法 使用見込期間を主に建物の耐用年数に応じて 15 年～50 年と見積もり、割引率は 0.36%～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。 3 当期における資産除去債務の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>475,816 千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>2,185 千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>478,001 千円</td></tr> </table>	期首残高	475,816 千円	時の経過による調整額	2,185 千円	期末残高	478,001 千円				
期首残高	475,816 千円										
時の経過による調整額	2,185 千円										
期末残高	478,001 千円										
XI 賃貸不動産に関する注記	1 賃貸等不動産の状況に関する事項 和歌山市その他の地域において保有する土地、建物等を賃貸の用に供しています。 2 賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円) <table> <tr> <th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th></tr> <tr> <td>1,585,478</td><td>1,440,753</td></tr> </table> (注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注 2) 当期末の時価は、建物等の償却性資産については帳簿価額、また土地については主に固定資産税評価額等に基づいて当会で算定した金額です。	貸借対照表計上額	時 価	1,585,478	1,440,753						
貸借対照表計上額	時 価										
1,585,478	1,440,753										
XII リース取引に関する会計基準に基づく注記	1 オペレーティングリース取引の内、解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。 1 年以内 893 百万円 1 年超 2,873 百万円 合計 3,766 百万円										

当組合の成立の日における貸借対照表

【当組合の成立の日における貸借対照表】

貸 借 対 照 表

令和7年4月1日現在

資 産 の 部	
科 目	金 額
1 信用事業資産	1,786,649,200
（１）現金	6,795,935
（２）預金	1,447,477,790
系統預金	1,440,917,911
系統外預金	6,559,879
（３）有価証券	67,495,610
国債	39,830,630
地方債	23,430,680
政府保証債	85,030
社債	4,149,270
（４）貸出金	258,545,819
（５）その他の信用事業資産	6,938,722
未収収益	741,556
その他の資産	6,197,166
（６）貸倒引当金	▲ 604,678
2 共済事業資産	8,945
（１）その他の共済事業資産	8,945
3 経済事業資産	13,126,725
（１）受取手形	5,315
（２）経済事業未収金	6,430,134
（３）経済受託債権	1,732,927
（４）棚卸資産	4,435,974
購買品	2,174,220
販売品	78,045
加工品	2,018,046
宅地等	51,587
その他の棚卸資産	114,074
（５）その他の経済事業資産	543,063
（６）貸倒引当金	▲ 20,690
4 雑資産	6,330,887
5 固定資産	44,568,347
（１）有形固定資産	44,262,400
建物	43,653,075
機械装置	17,343,243
土地	26,898,815
リース資産	160,280
建設仮勘定	28,968
その他の有形固定資産	12,515,671
減価償却累計額	▲ 56,337,654
（２）無形固定資産	305,947
6 外部出資	74,934,685
（１）外部出資	74,934,685
系統出資	70,381,695
系統外出資	4,478,090
子会社等出資	74,900
7 繰延税金資産	1,668,465
資 産 の 部 合 計	1,927,287,257

(単位：千円)

負債及び純資産の部		
科 目	金 額	
1 信用事業負債		1,815,205,808
(1) 貯金	1,810,504,708	
(2) 借入金	210,301	
(3) その他の信用事業負債	4,490,798	
未払費用	495,572	
その他の負債	3,995,225	
2 共済事業負債		3,879,231
(1) 共済資金	1,604,975	
(2) 未経過共済付加収入	2,240,933	
(3) その他の共済事業負債	33,322	
3 経済事業負債		7,849,369
(1) 経済事業未払金	3,224,250	
(2) 経済受託債務	4,477,237	
(3) その他の経済事業負債	147,881	
4 雑負債		6,018,768
(1) 未払法人税等	360,634	
(2) リース債務	6,619	
(3) 資産除去債務	934,470	
(4) その他の負債	4,717,043	
5 諸引当金		4,114,484
(1) 賞与引当金	718,143	
(2) 退職給付引当金	2,006,020	
(3) 専門職員功労金引当金	33,466	
(4) 特例業務負担引当金	1,349,753	
(5) ポイント引当金	7,099	
6 再評価に係る繰延税金負債		3,286,315
負債の部合計		1,840,353,977
1 組合員資本		91,620,589
(1) 出資金	27,502,344	
(2) 資本準備金	13,088,934	
(3) 利益剰余金	51,233,939	
利益準備金	15,406,226	
その他利益剰余金	35,827,713	
(4) 処分未済持分	▲ 204,628	
2 評価・換算差額等		▲ 4,687,309
(1) その他有価証券評価差額金	▲ 11,740,587	
(2) 土地再評価差額金	7,053,277	
純資産の部合計		86,933,280
負債及び純資産の部合計		1,927,287,257

